

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2021年9月13日)

作成対象期間 (2020年9月15日～2021年9月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
主な投資制限		
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年9月12日)	22,797	650	41.2	198.09	28.6	96.8	—	105,846
9期(2018年9月12日)	21,480	600	△ 3.1	195.99	△ 1.1	98.7	—	105,596
10期(2019年9月12日)	18,728	450	△ 10.7	183.14	△ 6.6	97.9	—	81,116
11期(2020年9月14日)	17,546	400	△ 4.2	183.34	0.1	93.5	—	56,197
12期(2021年9月13日)	26,284	850	54.6	294.04	60.4	98.8	—	56,864

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード・プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年9月14日	円	%		%	%	%
	17,546	—	183.34	—	93.5	—
9月末	17,332	△ 1.2	180.45	△ 1.6	92.7	—
10月末	17,421	△ 0.7	182.15	△ 0.6	95.3	—
11月末	18,762	6.9	201.59	10.0	95.9	—
12月末	20,078	14.4	217.86	18.8	97.8	—
2021年1月末	20,063	14.3	220.43	20.2	98.4	—
2月末	22,038	25.6	246.50	34.4	98.5	—
3月末	22,782	29.8	251.16	37.0	97.8	—
4月末	22,013	25.5	246.66	34.5	97.1	—
5月末	23,358	33.1	264.41	44.2	98.0	—
6月末	24,013	36.9	267.36	45.8	97.8	—
7月末	25,262	44.0	265.37	44.7	98.2	—
8月末	26,919	53.4	287.68	56.9	99.0	—
(期末) 2021年9月13日	円	%		%	%	%
	27,134	54.6	294.04	60.4	98.8	—

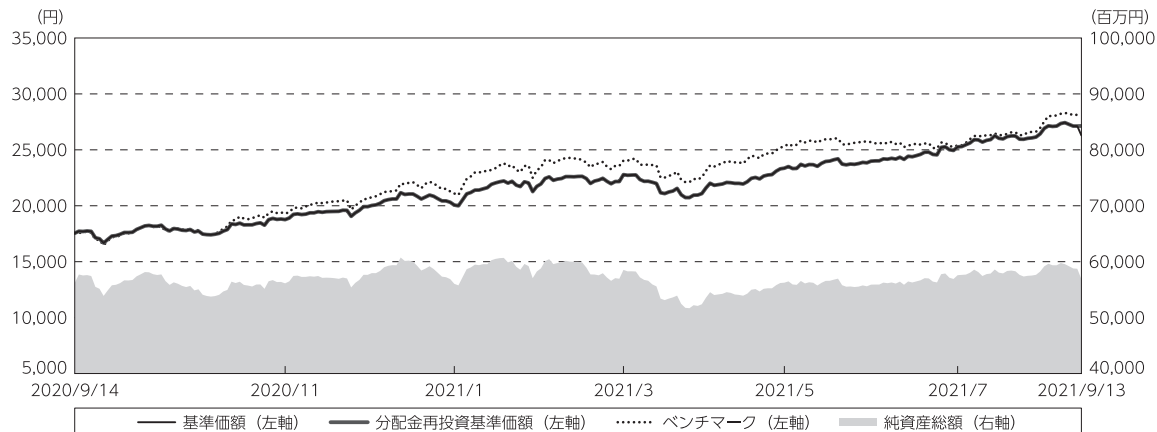
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,546円

期 末：26,284円（既払分配金（税込み）：850円）

騰落率： 54.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 新型コロナウイルスワクチンの実用化が近いとの見方やその普及による世界的な景気回復期待などから外国人投資家からの資金流入が続いたこと、主要企業の2020年10-12月期決算発表や2021年度（2021年4月～2022年3月）の連邦予算案などが好感されたこと
- (下 落) インド国内での新型コロナウイルスの感染第2波の急拡大を受けて、景気回復への悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) 市場予想を上回る企業の決算発表や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などが好感されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和の早期縮小観測が和らいだこと

○投資環境

インド株式市場は期初、欧州で再び新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）が開始されたことや海外株安などが懸念され、下落して始まりました。2020年10月以降は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による世界的な景気回復期待などから外国人投資家からの資金流入が続いたことや、主要企業の10-12月期決算発表、2021年度の連邦予算案などが好感され、上昇基調となりました。2021年2月中旬から5月中旬にかけて、米長期金利の上昇やインド国内での新型コロナウイルスの感染第2波の急拡大などが懸念された一方、1-3月期の企業の決算などが好感され、一進一退となりました。6月中旬にかけては、国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や、一部の感染地域での封鎖措置の緩和などが好感され上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による世界経済の先行き懸念などから上値の重い展開となりました。8月から期末にかけては、各種経済指標の改善や、企業の好調な4-6月期決算、FRBによる量的緩和の早期縮小観測が和らいだことなどをを受けて続伸し、当期においてインド株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初から2020年12月にかけて、FRBのゼロ金利政策の長期化観測などを背景に米ドル安・円高が進行しました。2021年1月以降は、バイデン米新政権による大型の追加経済対策への期待や、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから米長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高に転じ、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ルピーは、期初から2021年3月にかけて、外国人投資家からの資金流入などを背景に米ドル安・ルピー高となりました。4月には、国内の新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、資金流出への懸念からルピーは対米ドルで急落しましたが、その後は新規感染者数の増加ペースの落ち着きから持ち直しました。7月中旬にかけては、FRBが利上げ時期の前倒しを示唆したことや、原油価格の上昇で貿易赤字が膨らんだことなどが懸念され、米ドル高・ルピー安となりましたが、期末にかけては、原油価格に落ち着きが見られたことや、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどを背景に、再び米ドル安・ルピー高となりました。こうした中、ルピーの対円相場は期を通じてルピー高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①堅調なデジタル化需要の高まりを背景に急成長が期待されるIT（情報技術）セクターはオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）に引き上げました。
- ②新型コロナウイルス感染症が収束に向かうにつれ医療ツーリズムの需要拡大が見込まれるヘルスケア機器・サービス株や、ワクチン生産などで収益拡大が予想される医薬品メーカーなどを中心に、ヘルスケアセクターはオーバーウェイトに引き上げました。
- ③比較的景気動向に左右されにくいとされるコミュニケーション・サービスや生活必需品セクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）に引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が60.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、54.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

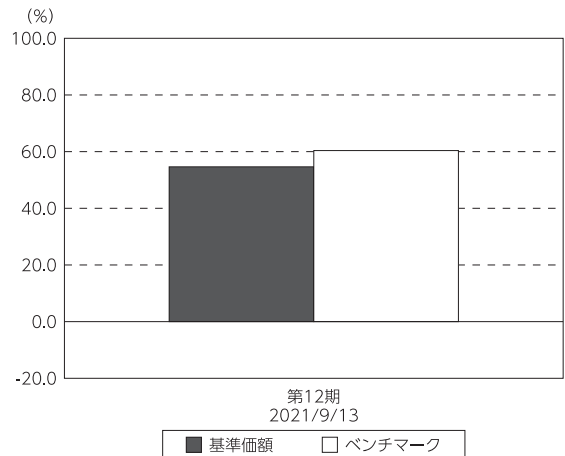
（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響でデジタル化の需要が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新型コロナウイルスのワクチン生産などで急成長が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①新型コロナウイルス禍からの景気回復が期待され、景気敏感株が相対的に大きく上昇する中、比較的景気動向に左右されにくいとされることから、株価騰落率がベンチマークを下回った家庭用品・パーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売不振や工場の操業一時停止、半導体不足による生産への影響などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った自動車・自動車部品株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり850円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
当期分配金	850
（対基準価額比率）	3.133%
当期の収益	850
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,284

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

新型コロナウイルスの感染第2波の悪影響を受けたインドの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+20.1%と市場予想を下回ったものの、1－3月期の同+1.6%から上昇しました。また、8月のPMI（購買担当者景気指数）は、製造業が52.3、サービス業が56.7と、ともに景気判断の節目とされる50を上回りました。特に、サービス業PMIは前月の45.4から大幅な改善となり、感染第2波による落ち込みからの立ち直りが確認されました。変異株による感染拡大の再燃リスクは残るものの、自国の高いワクチン生産能力を背景にワクチン接種が加速していることは評価されます。インド経済は、ワクチン接種の加速、金融緩和の継続、モディ政権の積極的な財政出動などから、今後もV字回復の流れが続くと見えています。一方、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+5.59%へ減速し、コアCPI上昇率も前月から低下したものの、上昇圧力は根強いことから、引き続きインフレの高止まりには注視が必要と見えています。

・投資方針

- ①新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かいつつある中、インド経済のV字回復や低金利の恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの分野で急成長している医薬品メーカーや需要拡大が見込まれるヘルスケア機器・サービス株などを中心にヘルスケアセクターや、新型コロナウイルス禍でDX（デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み）投資拡大の恩恵を受けると見られるITセクターは、高めの投資比率とする方針です。また、新型コロナウイルス禍が追い風となった料理宅配を手掛ける小売株や、販売の回復が続く自動車株などを中心に一般消費財・サービスセクターも高めの比率とする方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 416	% 1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(214)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(190)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.092)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.107	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(23)	(0.104)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	1,238	5.714	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1,233)	(5.691)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	1,698	7.836	
期中の平均基準価額は、21,670円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

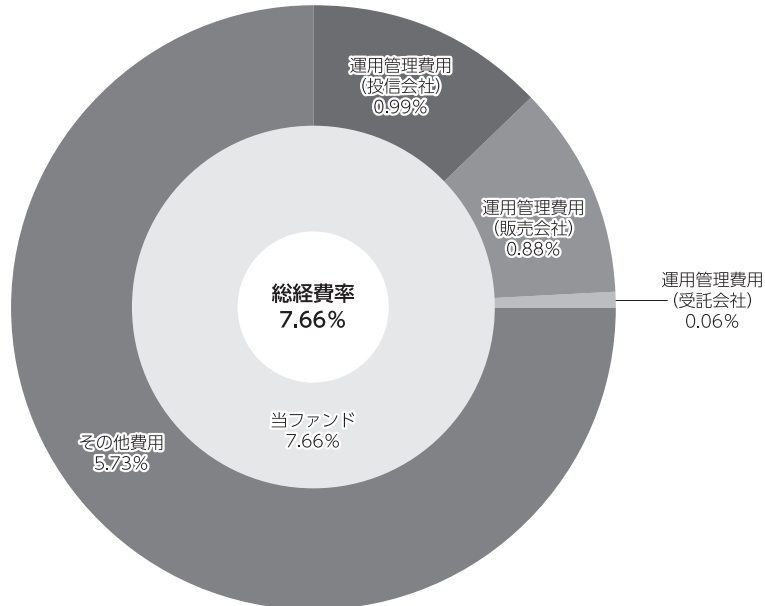
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 384,469	千円 1,135,103	千口 7,395,689	千円 26,363,829

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	68,085,061千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,178,133千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 19,529,780	千口 12,518,560	千円 56,750,390

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	56,750,390	95.4
コール・ローン等、その他	2,725,436	4.6
投資信託財産総額	59,475,826	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（56,024,327千円）の投資信託財産総額（59,810,008千円）に対する比率は93.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.98円、1インドルピー=1.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,475,826,533
コール・ローン等	2,556,096,661
野村インド株マザーファンド(評価額)	56,750,390,069
未収入金	169,339,803
(B) 負債	2,611,765,013
未払収益分配金	1,838,908,785
未払解約金	220,990,929
未払信託報酬	550,920,215
未払利息	714
その他未払費用	944,370
(C) 純資産総額(A-B)	56,864,061,520
元本	21,634,221,011
次期繰越損益金	35,229,840,509
(D) 受益権総口数	21,634,221,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,284円

(注) 期首元本額は32,028,331,026円、期中追加設定元本額は946,444,077円、期中一部解約元本額は11,340,554,092円、1口当たり純資産額は2,6284円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額215,312,247円。(野村インド株マザーファンド)

○損益の状況 (2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,710
支払利息	△ 86,710
(B) 有価証券売買損益	21,691,605,985
売買益	25,554,223,545
売買損	△ 3,862,617,560
(C) 信託報酬等	△ 1,094,732,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,596,786,708
(E) 前期繰越損益金	△ 7,143,479,673
(F) 追加信託差損益金	23,615,442,259
(配当等相当額)	(9,115,483,769)
(売買損益相当額)	(14,499,958,490)
(G) 計(D+E+F)	37,068,749,294
(H) 収益分配金	△ 1,838,908,785
次期繰越損益金(G+H)	35,229,840,509
追加信託差損益金	23,615,442,259
(配当等相当額)	(9,115,943,517)
(売買損益相当額)	(14,499,498,742)
分配準備積立金	11,614,398,250

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年9月15日～2021年9月13日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	227,609,794円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	13,038,276,569円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,615,442,259円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	187,420,672円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,068,749,294円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,134円
g. 分配金	1,838,908,785円
h. 分配金(1万口当たり)	850円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	850円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2021年9月13日）

作成対象期間（2020年9月15日～2021年9月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年9月12日)	32,745	44.1	219.46	28.6	97.0	—	105,639
9期(2018年9月12日)	32,295	△ 1.4	217.13	△ 1.1	98.9	—	107,278
10期(2019年9月12日)	29,390	△ 9.0	202.90	△ 6.6	98.1	—	82,658
11期(2020年9月14日)	28,718	△ 2.3	203.12	0.1	93.7	—	56,085
12期(2021年9月13日)	45,333	57.9	325.76	60.4	99.0	—	56,750

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルピーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

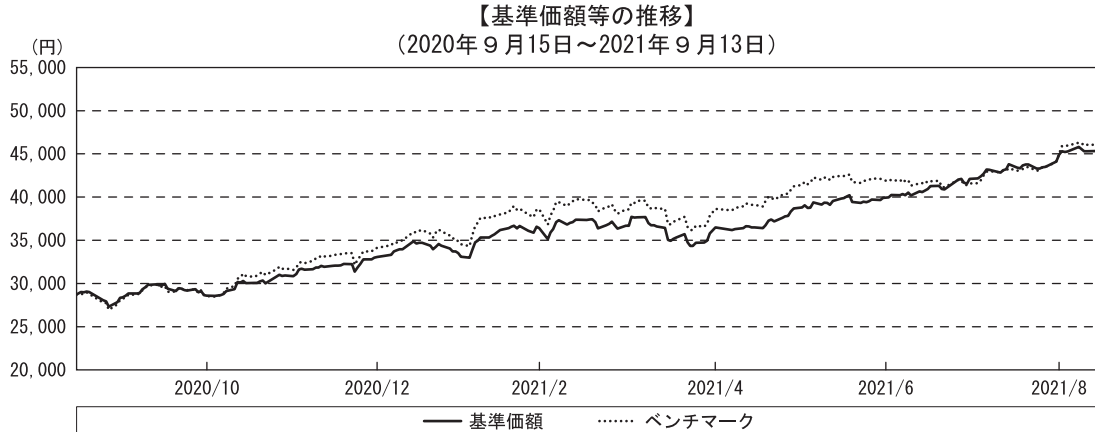
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年9月14日	28,718	—	203.12	—	93.7	—
9月末	28,396	△ 1.1	199.92	△ 1.6	92.8	—
10月末	28,588	△ 0.5	201.80	△ 0.6	95.4	—
11月末	30,843	7.4	223.34	10.0	96.1	—
12月末	33,063	15.1	241.36	18.8	98.0	—
2021年1月末	33,091	15.2	244.20	20.2	98.6	—
2月末	36,411	26.8	273.09	34.4	98.7	—
3月末	37,708	31.3	278.25	37.0	98.0	—
4月末	36,491	27.1	273.27	34.5	97.3	—
5月末	38,788	35.1	292.94	44.2	98.2	—
6月末	39,942	39.1	296.20	45.8	98.0	—
7月末	42,090	46.6	294.00	44.7	98.4	—
8月末	44,934	56.5	318.71	56.9	99.2	—
(期末)						
2021年9月13日	45,333	57.9	325.76	60.4	99.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,718円から期末45,333円となりました。

- (上 昇) 新型コロナウイルスワクチンの実用化が近いとの見方やその普及による世界的な景気回復期待などから外国人投資家からの資金流入が続いたこと、主要企業の2020年10-12月期決算発表や2021年度 (2021年4月～2022年3月) の連邦予算案などが好感されたこと
- (下 落) インド国内での新型コロナウイルスの感染第2波の急拡大を受けて、景気回復への悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) 市場予想を上回る企業の決算発表や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などが好感されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による量的緩和の早期縮小観測が和らいだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①堅調なデジタル化需要の高まりを背景に急成長が期待されるIT（情報技術）セクターはオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）に引き上げました。
- ②新型コロナウイルス感染症が収束に向かうにつれ医療ツーリズムの需要拡大が見込まれるヘルスケア機器・サービス株や、ワクチン生産などで収益拡大が予想される医薬品メーカーなどを中心に、ヘルスケアセクターはオーバーウェイトに引き上げました。
- ③比較的景気動向に左右されにくいとされるコミュニケーション・サービスや生活必需品セクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）に引き下げました。

・為替ヘッジ

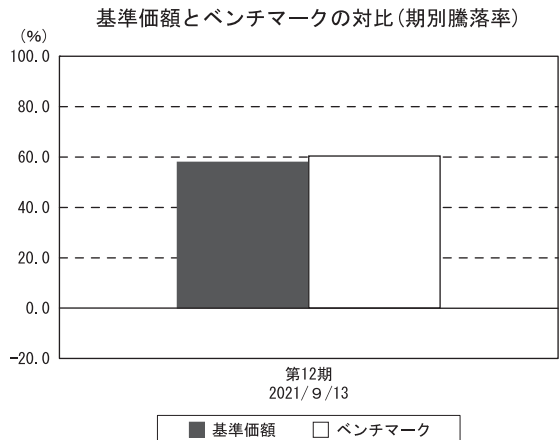
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が60.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、57.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響でデジタル化の需要が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新型コロナウイルスのワクチン生産などで急成長が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①新型コロナウイルス禍からの景気回復が期待され、景気敏感株が相対的に大きく上昇する中、比較的景気動向に左右されにくいとされることから、株価騰落率がベンチマークを下回った家庭用品・パーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売不振や工場の操業一時停止、半導体不足による生産への影響などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った自動車・自動車部品株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

新型コロナウイルスの感染第2波の悪影響を受けたインドの4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+20.1%と市場予想を下回ったものの、1-3月期の同+1.6%から上昇しました。また、8月のPMI（購買担当者景気指数）は、製造業が52.3、サービス業が56.7と、ともに景気判断の節目とされる50を上回りました。特に、サービス業PMIは前月の45.4から大幅な改善となり、感染第2波による落ち込みからの立ち直りが確認されました。変異株による感染拡大の再燃リスクは残るものの、自国の高いワクチン生産能力を背景にワクチン接種が加速していることは評価されます。インド経済は、ワクチン接種の加速、金融緩和の継続、モディ政権の積極的な財政出動などから、今後もV字回復の流れが続くと見えています。一方、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+5.59%へ減速し、コアCPI上昇率も前月から低下したものの、上昇圧力は根強いことから、引き続きインフレの高止まりには注視が必要と見えています。

○投資方針

- ①新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かいつつある中、インド経済のV字回復や低金利の恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの分野で急成長している医薬品メーカーや需要拡大が見込まれるヘルスケア機器・サービス株などを中心にヘルスケアセクターや、新型コロナウイルス禍でDX（デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み）投資拡大の恩恵を受けると見られるITセクターは、高めの投資比率とする方針です。また、新型コロナウイルス禍が追い風となった料理宅配を手掛ける小売株や、販売の回復が続く自動車株などを中心に一般消費財・サービスセクターも高めの比率とする方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 34 (33) (1)	% 0.095 (0.092) (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	38 (37) (1)	0.107 (0.104) (0.003)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2,049 (7) (2,042)	5.713 (0.019) (5.694)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	2,121	5.915	
期中の平均基準価額は、35,862円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 326,537 (3,059)	千インドルピー 14,450,915 (-)	百株 407,381	千インドルピー 31,751,839

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	インド MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	口	千インドルピー	口	千インドルピー
		—	—	4,086,600	1,238,555

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,085,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,178,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	16,243	11,975	2,904,772	4,357,158	石油・ガス・消耗燃料
TATA STEEL LIMITED	—	6,227	901,116	1,351,674	金属・鉱業
TITAN CO LTD	3,000	3,000	610,290	915,435	繊維・アパレル・贅沢品
MPHASIS LTD	15,942	8,745	2,618,042	3,927,063	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9,112	5,759	1,630,055	2,445,083	貯蓄・抵当・不動産金融
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	6,472	2,614	734,813	1,102,220	家庭用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	28,132	14,643	1,755,151	2,632,727	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	38,475	15,222	971,663	1,457,495	パーソナル用品
BHARTI AIRTEL LIMITED	35,853	—	—	—	無線通信サービス
DIVIS LABORATORIES LTD	1,490	2,324	1,175,137	1,762,706	ライフサイエンス・ツール/サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,162	—	—	—	自動車
KALPATARU POWER TRANSMISSION	12,589	—	—	—	建設・土木
COFORGE LIMITED	—	776	397,155	595,733	情報技術サービス
RADICO KHAITAN LTD	—	39	3,588	5,382	飲料
INFO EDGE INDIA LTD	1,334	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SOBHA LTD	22,119	—	—	—	不動産管理・開発
MARICO LIMITED	5,000	—	—	—	パーソナル用品
BRIGADE ENTERPRISES LTD	43,922	—	—	—	不動産管理・開発
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	19,762	—	—	—	不動産管理・開発
VARUN BEVERAGES LTD	14,189	6,679	624,872	937,308	飲料
AAVAS FINANCIERS LTD	7,321	5,558	1,356,596	2,034,894	貯蓄・抵当・不動産金融
BAJAJ FINANCE LTD	1,478	—	—	—	消費者金融
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	4,866	1,784	969,762	1,454,644	情報技術サービス
IIFL WEALTH MANAGEMENT LTD	2,775	—	—	—	資本市場
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	21,870	5,250	387,124	580,687	保険
AU SMALL FINANCE BANK LTD	13,500	13,841	1,624,613	2,436,919	銀行
BANDHAN BANK LTD	26,226	—	—	—	銀行
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	2,629	—	—	—	食品
HDFC BANK LIMITED	33,995	14,175	2,223,543	3,335,315	銀行
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	—	44,941	540,866	811,299	ホテル・レストラン・レジャー
ANUPAM RASAYAN INDIA LTD	—	10,572	794,439	1,191,659	化学
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	—	4,444	736,379	1,104,569	化学
KRSNAA DIAGNOSTICS LTD	—	4,088	366,559	549,839	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ZOMATO LTD	—	67,310	953,111	1,429,666	インターネット販売・通信販売
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	—	7,456	931,829	1,397,744	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MACROTECH DEVELOPERS LTD	—	7,545	781,558	1,172,337	不動産管理・開発
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	—	13,033	497,241	745,862	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HOME FIRST FINANCE CO INDIA	—	6,256	360,705	541,058	貯蓄・抵当・不動産金融
INDIGO PAINTS LTD	—	1,960	507,915	761,873	化学

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
GLAND PHARMA LTD	—	3,809	1,477,406	2,216,109	医薬品
CARTRADE TECH LTD	—	1,964	292,769	439,154	インターネット販売・通信販売
G R INFRAPROJECTS LTD	—	5,000	793,975	1,190,962	建設・土木
STATE BANK OF INDIA	—	24,327	1,051,692	1,577,538	銀行
ICICI BANK LTD	53,813	46,654	3,360,268	5,040,402	銀行
TECH MAHINDRA LTD	—	9,492	1,360,549	2,040,824	情報技術サービス
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	—	3,608	249,001	373,502	消費者金融
AVENUE SUPERMARTS LTD	3,017	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	8,909	—	—	—	保険
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	12,004	9,341	1,493,685	2,240,528	自動車部品
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	468,212 30	390,428 35	37,438,254 —	56,157,382 <99.0%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2021年9月13日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口 数	
(インド)	口	
MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	4,086,600	
合 計	口	数
	銘 柄 数	4,086,600
		1

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 56,157,382	% 93.9
コール・ローン等、その他	3,652,626	6.1
投資信託財産総額	59,810,008	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（56,024,327千円）の投資信託財産総額（59,810,008千円）に対する比率は93.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.98円、1インドルピー=1.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	59,810,008,149
コール・ローン等	2,962,528,072
株式(評価額)	56,157,382,433
未収入金	684,267,061
未収配当金	5,830,583
(B) 負債	3,059,177,051
未払解約金	169,339,803
未払利息	250
外国税引当金	2,889,836,998
(C) 純資産総額(A-B)	56,750,831,098
元本	12,518,560,446
次期繰越損益金	44,232,270,652
(D) 受益権総口数	12,518,560,446口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,333円

(注) 期首元本額は19,529,780,309円、期中追加設定元本額は384,469,394円、期中一部解約元本額は7,395,689,257円、1口当たり純資産額は4,5333円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 12,518,560,446円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	296,039,693
受取配当金	296,368,357
受取利息	177
支払利息	△ 328,841
(B) 有価証券売買損益	28,958,713,315
売買益	30,245,909,194
売買損	△ 1,287,195,879
(C) 保管費用等	△ 3,361,163,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,893,589,885
(E) 前期繰越損益金	36,556,187,609
(F) 追加信託差損益金	750,633,641
(G) 解約差損益金	△18,968,140,483
(H) 計(D+E+F+G)	44,232,270,652
次期繰越損益金(H)	44,232,270,652

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。